

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2023年6月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

＜変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況＞



[6月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

前半は、米国の債務上限問題が解決したことや、米雇用統計での強弱入り交じる結果を受けてFRBが利上げを見送るといった観測から米国株式市場が上昇すると、国内株式市場にも波及し上昇しました。後半は、株価上昇による利益確定の動きなどから売りが先行したものの、円安米ドル高を好感した買いやインバウンド需要の回復が続く企業への業績期待を背景に、高値圏で推移しました。

月末の日経平均株価は33,189.04円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

月央に日銀金融政策決定会合を控えて様子見気分が強まる中、月前半は利回りが横ばい圏で推移しました。月後半は利回りの低下が続き、一時4月初旬以来の低水準まで低下しました。日銀金融政策決定会合では、長短金利操作など現行政策の維持が決定されたことに加え、物価見通しに関する総裁発言などから当面は政策変更が無いとの見方が強まり、債券への買いが加速しました。また、内外株式の上昇を背景にリバランスを目的とした債券買いが強まるとの見方や国債大量償還に伴う再投資の買いが見込まれたことも、債券市場を支えました。

月末の10年国債利回りは0.395%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、債務上限停止法案が可決されたことや、消費者物価指数の伸びが鈍化したことでFOMCにおける利上げの休止が期待されたことなどから堅調に推移しました。月後半は、パウエルFRB議長が議会証言においてさらなる金利上昇が必要との考えを改めて示したことなどから上値の重い展開が続きましたが、月末にかけては市場予想を上回る経済指標が相次いだことを受けて景気の軟着陸期待が高まったことなどから上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

月前半は、中国による不動産市場支援などの景気刺激策への期待などから上昇しました。月後半は、中国の利下げが小幅にとどまったことや、BOE(英中央銀行)が市場予想を上回る利上げを行ったことなどから域内の景気減速懸念が高まり、下落しました。

月末のNYダウは34,407.60ドルで、ドイツDAX指数は16,147.90で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

FOMCで追加利上げが見送られた一方、参加者の政策金利見通しが引き上げられました。利上げ長期化観測が強まる中、金利の水準訂正を見込んだ売りや先行きの景気減速を意識した買いが交錯し、利回りが狭いレンジで推移する展開が続きました。月末にかけては経済指標の改善が続いたことで売りが優勢となりました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

月央にECB理事会を控える中、利上げ継続を見込んだ売りが優勢となり、利回り上昇が続きました。15日の理事会では8会合連続の利上げが決定され、7月会合での利上げ継続も示唆されました。月末にかけて、ユーロ圏の購買担当者指数やドイツの企業景況感指標の悪化が続き、債券を買い戻す動きが活発化したことから、一時利回りが低下しました。

月末の米国10年国債利回りは3.840%で、ドイツ10年国債利回りは2.390%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

月前半は、日銀金融政策決定会合を控えて方向感なく推移しました。その後、日銀金融政策決定会合において、現行の金融政策の維持が決定され日米の金融政策の方向性の違いが再確認されたことなどから、円売りドル買いの動きが強まりました。円安ドル高の動きは月末まで継続しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

月前半は、月央に日銀金融政策決定会合とECB理事会を控え様子見姿勢となりました。しかし、ECBが利上げを決定し、一段の追加利上げに積極的な姿勢を示す一方、日銀は現行の金融緩和策を維持したことで、金融政策姿勢の違いが意識され、月後半は大幅に円売りユーロ買いが進展しました。

月末のドル円は144.99円で、ユーロ円相場は157.60円で終了しました。

2023年6月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	134.2488	130.9070

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	2.55%	4.54%	6.70%	34.25%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2023年6月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	86	2.1	20.0
国内債券	2,663	64.7	50.0
国内株式	1,366	33.2	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,115	100	100

[6月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

6月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で2.55%の上昇となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は34.25%の上昇となりました。

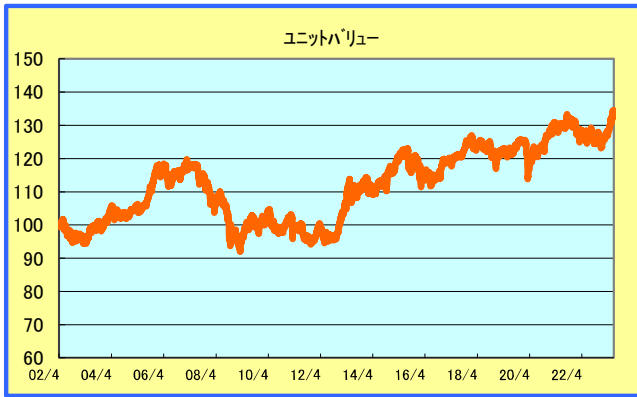
また、6月末のユニットバリューは134.2488となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2022/7/31	127.6851
2022/8/31	127.7884
2022/9/30	124.6628
2022/10/31	126.3122
2022/11/30	126.9093
2022/12/31	123.9312
2023/1/31	125.3887
2023/2/28	126.5310
2023/3/31	128.4171
2023/4/30	129.5971
2023/5/31	130.9070
2023/6/30	134.2488

運用環境の推移<直近1年間>

